「介護離職ゼロ」どころか 大崩壊

各地で介護事業所の廃止が相次いでいます。売却され、経営者が変わる事業所もあちこちで報告されています。4月の介護報酬引き下げが影を落としているのです。安倍政権は経済政策「新3本の矢」で「介護離職ゼロ」を掲げますが、逆に地域では「介護大崩壊」ともいえる事態が進んでいます。

（内藤真由子）

新3本の矢 アベノミクス 危険な実態

仕事続けられない

「4月の介護報酬改定で10数%の減収になり、『死刑宣告』されたに等しい。国は介護事業所つぶしを狙っているとしか思えません。人生を預かる仕事なので簡単には決められないが、厳しい経営判断を迫られています」

安倍内閣は介護報酬改定で基本報酬を平均4・48%も引き下げました。職員体制に応じた加算などを上乗せできたとしても、引き下げ幅は2・27%と過去最大規模です。

とりわけ小規模デイサービスは要介護者で平均9・2%以上の大幅減（利用時間が7時間以上9時間未満）。さらに小規模の事業所で17%を占める要支援1、2の人は、平均21%以上の引き下げです。加算は小規模事業所にとって条件が厳しく算定できず、基本報酬減の影響をもろに受けました。

対応策として職員の減のボーナスを中止しました。小橋さんの役員報酬を大幅に減らし手取りは月8万円に。貯金を取り崩す生活です。設備改修の積み立てもできません。

さらに介護改悪で、2017年には要支援1、2の人が保険給付から外され市区町村事業に移されます。いっそうの収入減の可能性が高まります。

同事業所に父親を預けて働く誠一さんは、「安倍さんのやり方は強引すぎるよ。『介護離職ゼロ』なんて言ってるけど、こんなんじゃ、仕事を続けられない」と嘆きます。

小橋さんが経営する小規模デイサービスで＝東京都北区

デイサービス 街から消える!?

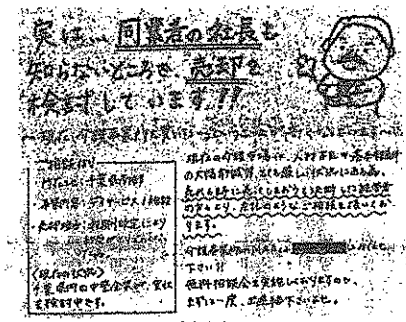
収入減が7割にも

大阪社会保障推進協議会は10月、府内のデイサービス事業所のアンケート調査結果を公表しました。介護報酬改定で収入減になった事業所は7割に及び、減収率は11・7%でした。とくに定員10人以下の事業所は85%が収入減と、大きな打撃でした。

今後の事業継続について人口約19万人の大阪市西成区。私鉄駅前のビルにかかる看板を確かめて上階のデイサービス事業所に行くと、ガラス越しに見えるフロアは静まり返っていました。同ビルに入る関連事業者は「5月末に閉鎖しています」と話しました。

その隣の駅。駅前の有料老人ホームの上階にあるデイサービスを訪ねました。「6月末に閉鎖しました。利用者は別のところへ移りました」。ホームの従業員が答えました。

同区内で小規模デイサービス事業所の管理者を務める志賀喜輝さん（36）は打ち明けます。「うちも報酬改定で10数%の収入減になりました。加算は要件が厳しく取れません。正職員をパートに置き換えるなどして対応していますが、経営者サイドからは、閉鎖や規模縮小の話が出ています」



千葉市の事業所に送りつけられた介護事業所の売却、買収の募集ファクス

政府の報酬削減が影響

譲渡申し込み激増

「施設の売却相談急増中！無料相談会を実施しています」「実は：同業者の社長も知らないところで、売却を検討していますー」。札幌市や千葉市で、介護事業所の売却を呼びかけるこんなファクスが大量に出回っています。

ファクスを送った大手医療・介護人材紹介業のM&A（合併・買収）事業担当者は明かします。「譲渡の申し込みは昨年の2～3倍に増えています。とくに小規模デイサービスの相談が多い。理由は圧倒的に経営難で、全体の7～8割を占めている」

千葉市中央区の小規模デイサービス事業所が7月末、閉鎖しました。マンツーマンで行う訓練が気に入って熱心に通っていた82歳の女性はその後、体を動かす機能が低下してしまったといいます。

女性のケアマネジャーを務める居宅介護支援事業所・まちかど相談室（千葉市）の竹村智子さん（64）は証言します。「小規模ならではの良さがある丁寧な事業所でした。利用者さんは閉鎖と聞いてガックリしてしまい、別のデイを勧めたけど『行く気にならない』と、中断したんです」。竹村さんは続けます。「介護報酬減で結局、一番の被害をこうむるのは多くの利用者とその家族です。政府は介護報酬を元に戻し、小さな事業所の経営も成り立つようにしてほしい」

倒産、過去最高に

日本共産党の緊急調査によれば、今年4～5月の在宅介護事業所の「廃止・休止」件数は前年同時期より15.8%増加。この傾向は大都市部で顕著で、東京都と20政令指令都市の「廃止・休止」は前年同時期比で33.8%増でした。

さらに介護事業所の倒産は、民間信用調査会社によると9月までに57件。2000年の介護保険制度実施以来、過去最高を記録しています。

11/4 赤旗